

# 平成21年度行政施策方針

## 山内町長所信表明

### 節目の年、今こそ挑戦の時

米国に端を発する世界規模の金融・経済危機の広がり、日本、そして地方にも極めて深刻な影響を及ぼしています。いま我々には、発想の転換でピンチをチャンスに変え、新たな活力の創造に向けて地域の底力で果敢に困難に立ち向かうことが求められています。本町は大変厳しい財政状況にあります。平成16年度の「地財ショック」以降、自立促進プランに基づく大胆な行政改革の結果、平成16年度からは赤字補填のための基金取り崩しのない決算を続けており、予断は許さないものの状況は改善しつつあります。

年度も2%の復元に止めることとしました。

平成17年度から報酬40%削減の議会議員の皆様、教育委員の皆様、特別職である副町長と教育長の報酬は、新年度から20%還元とし、区長の皆様には10%削減を5%還元とさせていただきます。

財政面では、自治体財政の健全度を表す「実質公債費比率」等の4指標と公営企業の資金不足比率はいずれも財政健全化団体の基準を下回っており、今後も健全な状態で推移していくと予想しています。

本年度以降は安定的雇用の創出が喫緊の課題であり、国から配分される「地域雇用創出推進費」の有効活用による地域経済活性化策を広範に展開していきます。また、今年度は町制施行40周年、後鳥羽院没後70周年という節目の年で、町民の皆様とともに町を挙げてイベントを盛り上げ、新たな歴史の始まりに相応しい年にしたいと考えています。

## 〔各分野の取り組み〕

### ●福祉関連について

#### (1) 少子化対策

「海士町すこやか子育て支援条例」は5年目を迎え、出生数増加をみるとその効果は十分ありました。本条例の期限は21年度までであり、今後の扱いは成果や課題の検証をふまえ、議員各位のご意見をいただいたうえで提案します。

#### (2) 障がい者施策

農産物加工場を拠点とし、「さくらの家」が就労継続支援施設として自立していただけるよう、健康福祉課と地産地商課が支援していきます。

#### (3) 高齢者福祉関係

現在施設に加え、ケア付き高齢者住宅を整備します。

#### (4) 保健関係

引き続き認知症対策に取り組みます。鳥取大学医学部付属病院の脳神経内科と協働で、有病率調査を行う予定です。

### ●生活環境関連について

#### (1) 環境・ゴミ問題

今年10月、環境省選定の「名水百選」と「平成の名水百選」

の全国約200の市町村が連携し、水環境保全意識の高揚を図る「名水サミット」が本町で開催されます。保々見地区の「天川の水」の景観対策を徹底し、多数の会員市町村の参加を呼びかけます。

ゴミ問題は、海士町環境美化条例」に基づき、不法投棄防止や空き缶・空き瓶ポイ捨て防止に引き続き取り組みます。清掃センター、リサイクルセンター等については運営の効率化を図り、ゴミ減量化やリサイクル対策を推進します。また地球温暖化防止及びゴミ減量化対策の一環として、レジ袋削減に向けた取り組みを隠岐國商工会と協働で行います。買い物の時にレジ袋を断るごとに「エコポイント」を渡し、一定のポイントが貯まったらゴミ処理券と交換できるシステムです。

(2) 国民健康保険事業  
特定検診の内容を見直し、検査項目を詳細にするなどして受診率アップに努めます。特に受診率の低い40〜50代の受診を奨励し医療費抑制を目指します。

#### (3) 診療所関係

本年度はCT（X線による断面撮影装置）導入や救急処置室の整備に向け国庫補助事業の要望を行いました。採択を得られれば、診療業務と並行して診療所改修を進めます。

#### (4) 簡易水道事業

昨年度に引き続き、水道メーターの取替えを行います。本年度は約300件の取替えを予定しています。

#### (5) 町税等徴収対策

累積滞納額が年々増加傾向にあります。担当課での文書や電話による催告など適切に対応していくとともに、庁内各課の情報共有化による収納対策を実施します。

### ●産業振興について

地域資源を活用する「島まるごとブランド化」構想の実現に向けた取り組みは多くの方の関心を集め、昨年4月から本町へ調査研究に訪れた団体は全国から120組余り、600人にも上ります。新年度も国の支援事業を活用しながら、販促活動や後継者育成など一層の展開を図ります。

また、第四次総合振興計画の施策「資源を循環させる産業づくり」の実現に向け、耕種農家と畜産農家の連携を図り堆肥利用の促進と稲わら等の粗飼料確保に取り組みます。

(1) 畜産振興

今年10月に東京で開催される「東京食肉市場まつり」に島根県が協賛県として参画します。海士町では、「島生まれ、島育ち隠岐牛」の知名度向上はもちろん、地域資源を総合的にアピールします。新年度も、隠岐牛の品質向上とPR活動の支援はもとより放牧基盤の整備を重点的に実施し、繁殖牛の増頭に向けた生産基盤を整えていきます。

(2) 地産地消

これまでの取組みを検証し、加工品に地元の原材料の利用を推進することで、農産物の消費拡大を図ります。地域産品作りの活動も着実に広がりを見せており、今後更に生産グループの支援と育成、高付加価値商品作りと販促活動に努めます。

(3) CAS事業

当初目標の売上げ7200

万円は達成できそうです。今期は主にギフトや通販において、岩がきグラタンやひおうぎドリアなど二次加工商品の売上げを大きく伸ばしました。白いかな等の主力商品は年々シェアを上げていますが、安定的供給の点など課題も抱えています。一方、塩事業部並びにキンニヤモニヤセンター事業部も昨年度売上げを若干上回る見込みであり、ふるさと海士全体の売上げは約1億6000万円を見込んでいます。新年度は、地域再生マネージャ―事業や地域資源活用される商品づくり支援事業などを活用しながら、新商品開発と流通販促活動を展開します。

(4) 水産関係

①後継者育成

岩がき養殖など漁業後継者(6名)の支援、付加価値漁業の推進に取り組む諸団体の活動への支援を行います。また新たな支援策としては、産業振興及び雇用創出が可能な新規事業計画に関して、経費の一部を町が貸付金で支援する仕組みを整えました。昨年12月に結成された「海士町よ

こわ釣協議会」に対し、漁船改造にかかる経費を貸し付けるための予算を計上しました。

②資源管理と資源開発

ナマコをはじめとする魚介類の棲息場を確保するため、藻場造成魚礁を設置します。更に新年度では、ホルモン投与によるナマコの受精・幼生の育成実験をはじめ岩海苔、神葉など海藻種苗の生産技術の確立を図ります。また、国が新設した環境・生態系保全活動支援事業を導入し、住民提案による里山里海保全活動の喚起を後押ししていきます。

③産業交流の推進

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業として、熊野林道の舗装整備を行います。またUターン新規就農者用に、研修室を兼ねた農業機械器具倉庫を整備します。販売促進や市場調査などソフト面の取り組みも継続します。

(5) ICT事業

総務省から委託されている本事業は最終年度を迎えます。開発したシステムを使い、昨年末からは東京都内の島根料理店「主水(もんど)」(2店

舗)で海士町及び県内の特産品情報などを放送しており、今年3月9日からは首都圏の飲食店「ヒューマンウェイブオイスター」(3店舗)で岩がき「春香」の紹介映像など海士町情報を放送しています。新年度では、各店舗でのディスプレイ増設や、隠岐牛取扱い店での放送も始めたいと考えています。設置したディスプレイで全国の食材PRなどを放送し各地団体から広告収入が得られる仕組みを作り上げ、平成22年度からの自主運営に切り替えるための道筋をつける活動を進めます。



「主水」店内のモニターで映像配信

●交流促進について

前回国勢調査が実施された平成17年度以降、人口は減り続け、今では2400人を切っています。減少に歯止めをかけるため、雇用創出の知

恵を絞り、関係機関とも連携しながら全町的に取り組みます。

観光産業については、隠岐汽船(株)の平成20年度決算は料金改訂などにより赤字となる見込みですが、客数は減少を続けており、今後も観光客の誘致活動に力を注ぎます。

新年度予算では、農山漁村の景観や文化を守ることを目指すNPO法人「日本で最も美しい村連合」への加盟負担金として、2万4000円を計上しました。今後は同連合との連携・交流を深め、将来的に観光客誘致の動きに繋がればと考えています。

●公共事業について

(1) 道路整備

日須賀・崎線バイパス整備事業は、2月より県代行事業として多井分かれ付近から日須賀に向けて着工しています。多井分かれから多井地区までの多井今井門線は、現在幅員が狭く勾配もきついで、本年度より道路改良に向けた測量設計に着手し、順次整備していきます。御波から西への「ふるさと農道」は本年度

早々に延長約2kmを舗装工事まで完成し、続きを県営一般農道整備事業として順次整備していきます。

## (2) 港湾整備

海洋性レクリエーション活動の拠点として海士港先灘地区において港湾環境整備事業を実施していますが、平成20年度に養浜工(砂浜の整備)が完成し、続いて東側の護岸工に着手します。今シーズンから海水浴が可能となります。

## (3) 漁港整備

多井漁港では、本年度より新規事業として防波堤改良、集落道等の整備を順次進めるため測量設計に着手します。宇賀賀漁港では、老朽化した物揚場の改良整備に着手します。平成13年度より順次整備してきた菱浦漁港は、本年度の集落道の整備で完成します。旧隠岐観光前の栈橋式岸壁の改良整備にも着手します。

## (4) 下水道整備

特定環境保全公共下水道整備事業としては、北分地区の管路整備を行います。市町村設置型合併浄化槽整備については引き続き、10基の整備を

行います。下水道整備は本年度をもつてすべて完成する予定ですが、今後も加入促進に努め運営の健全化を図ります。

## ●防災関係について

昨年度は災害対策本部を設置する事態はありませんでしたが、有事に備えた対策は怠ることなく実践します。毎年の防災訓練は、海士町防災計画に沿ってより充実した内容で継続します。新型インフルエンザ問題は、既に住民説明会を開催していますが、町としても行動計画策定や対策本部の設置など、県の関連機関と連携して速やかな対応のため準備を進めていきます。

## ●広報広聴関係について

行政の情報発信の中心として、「広報海士」は町民ほか多くの出郷者の方々にもご覧いただいています。昨年再構築した海士町ホームページについては、今後は更新情報や新着情報を迅速に発信できる体制を整えていきます。現在校正作業中の「海士町史 戦後編」は、出来た部分から随時

ホームページで閲覧できるようにし、今年中の完成を目指して製本準備を進めています。

## ●第四次総合振興計画

1年間かけて住民と作業を進めてきた第四次海士町総合振興計画「島の幸福論」が、いよいよ始動します。具体的な住民提案も取り入れられており、今後は計画実現に向けて行政と住民が一体となつて実践していきます。そのため住民活動の拠点となる施設も整備します。

## ●人づくりにについて

(1) 人間力推進プロジェクト  
新年度は「島前高校の魅力化」を中心に進めます。島前高校の存続は島の存続に直結する問題ですが、裏を返せば、島前高校の魅力化は島の魅力化ブランド化につながるチャンスでもあります。本年度は、3町村が連携して練り上げた魅力化構想の実現に向け全力を注ぎます。まずは教員数確保に向けて県と国へ働きかけ、離島の教育格差を生む標準法の改正に取り組みます。

## (2) 学校教育関係

「人づくり元年」から2年が経ち、子どもたちのふるさと意識はだいぶ変化してきました。新年度は学力向上の土台をつくる年ととらえ、保育園から高校、そして家庭が連携して諸課題に取り組みます。また、学校教育と地域教育とを明確化するため従来の「教育課」を「学校教育課」に発展改称します。

### ① 学力向上

都会と田舎の教育格差は広がる一方です。海士町では、若者のUITターンを増やすという点でも町を支える人づくりの意味でも、魅力的な教育環境の整備は不可欠です。

本年度は、一人ひとりの進路希望を実現できる学習環境づくりに向け、学習プラン作成から実行までを支援する「学習コーディネーター」を採用します。『子育てするならば、海士、そして島前高』と言われるように、海士町の教育のブランド化を進めていきます。

### ② 読書活動の推進

昨年度までの読書活動推進の結果、小学校では本の貸し

出し数が7倍に、中央公民館では4倍になるなど顕著な成果が出ています。新年度からは県の補助事業を活用し、読書活動の定着を図ります。

## (3) 地域教育関係

今後は「大人の人づくり」が重要な課題です。新年度は、『共に育て・共に育つ』という理念に基づいて、新たに「地域共育課」を設置します。公民館活動を活性化させながら、住民から提言された事業の実現に向け、皆さんと共同で「まちづくり」と「大人の人づくり」を進めていきます。

## (4) 環境教育の推進

現在は世界的に、環境対策と産業創出・雇用創出は密接な関係にあり、海士町においても環境を前面に押し出した海士町ブランドの育成と循環型地域社会の構築が不可欠です。環境教育の推進により子ども達の環境意識は大きく変わってきましたが、新年度はその成果を町全体に広げ、環境保護への具体的な取り組みの実践を学校と地域全体で進めていきます。

(以 上)